

入札の公告

2019年6月12日

北海道上川郡美瑛町新皇平和5235
株式会社 美瑛ファーム
代表取締役 西川 隆博

一般競争入札について次のとおり公告する。

なお、導入されるチーズ製造機器を参照の上、チーズ製造計画に見合う設計・施工の入札とする。

1 入札に付する工事の内容

- (1) 事業名 美瑛ファーム チーズ製造設備工事
- (2) 事業主体 株式会社 美瑛ファーム 代表取締役 西川隆博
- (3) 補助事業名 食料産業・6次産業化交付金 加工・直売施設整備事業
- (4) 工事場所 北海道上川郡美瑛町字新皇平和
- (5) 工期 契約の翌日から2020年2月29日まで
- (6) 工事概要 チーズ製造機器及びプラント配管等の設計
施工一式
- (7) 製造概要 別紙 要求機器仕様書参照
- (8) 情報公開 2019年6月12日ホームページ(<http://biei-farm.co.jp>)にて公開
- (9) 工事価格 予定価格は公表しない

2 (1) 入札参加資格

- (2) 北海道内に拠点（本店、支店など）を有すること。若しくは、設備などに不具合が生じた場合に速やかに対処可能である営業拠点を有すること。
地方自治法施行令第167条の4の規定により一般競争入札への参加を排除されていない者であること。
- (3) 公告の日から入札執行日までのいずれの日においても、北海道競争入札参加資格者指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立がなされている者（会社更生法にあっては更生手続開始の決定、民事再生法にあっては再生手続開始の決定を受けている者は除く）でないこと等、経営状態が著しく不健全である者でないこと。
入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（資本関係
- (6) ・人的関係については15(6)参照）
過去10年間（平成21年度～平成30年度）に乳製品又は発酵食品などの製造設備
- (7) 工事をした実績を有すること。
単独もしくは共同企業体でも申請可能とする。

3 (1) 入札の参加申請

入札参加希望者は、次の書類を提出しなければならない。

- ア 一般競争入札参加資格審査申請書
- イ 会社概要書（本支店、営業所が分かる会社経歴など 様式自由）
- ウ 乳製品・発酵食品などの製造設備工事施工実績（様式自由）

(2) 提出期間

2019年6月12日から2019年6月19日の午前9時から午後5時まで

(3) 提出場所

上川郡美瑛町字新星平和

株式会社 美瑛ファーム 担当者；小熊 章子

TEL 0166-68-6777

(4) 提出方法

持参または郵送による。

（郵送の場合は一般書留郵便、簡易書留郵便のいずれかの方法によること。）

書類等の到達期限日（郵送の場合）

2019年 6月19日 午後5時まで

送付先

〒071-0473 北海道上川郡美瑛町字新星平和5235 株式会社美瑛ファーム 小熊宛

(5) その他

- ア 資料作成に要する費用は、入札参加希望者の負担とする。
- イ 提出された資料は、入札参加資格審査の目的以外は無断で使用しない。
- ウ 提出された資料の返却はしない。

4 (1) 申請書の配布

配布期間

2019年6月12日から2019年6月19日の午前9時から午後5時まで

（土曜日及び日曜日は除く）

(2) 配布場所

上川郡美瑛町字新星平和

株式会社 美瑛ファーム 担当者；小熊 章子

TEL 0166-68-6777

(3) 配布方法

上記の場所で直接配布、または美瑛ファームホームページから印刷すること。

ホームページ：http://biei-farm.co.jp/

(4) 費用

無償。

5 入札参加資格審査

入札に参加しようとするものが、入札参加資格を有するか否かの審査を行い、その結果を2019年6月24日までに書面により通知する。

6 (1) 入札参加資格がないと認められたものに対する理由の説明

入札参加資格がないと認められた者は、2019年6月24日までに書面により、入札参加資格がないと認められた理由の説明を求められることができる。

なお、書面は次の提出先に持参するものとし、郵送又はメールによる受付はしない。
上川郡美瑛町字新星平和

株式会社 美瑛ファーム 担当者；小熊 章子

(2) TEL 0166-68-6777

理由の説明は、2019年6月22日までに書面により説明する。

7 (1) 図面、仕様書等（以下「設計図書等」という。）の閲覧等

入札参加希望者は、設計図書等を閲覧できるほか、入札参加申請の用に供する場合に限り、閲覧期間中、設計図書などを複写することができる。

ア 閲覧期間 2019年6月17日から2019年6月28日までの
午前9時から午後5時まで（土曜日及び日曜日は除く）

イ 閲覧場所 上川郡美瑛町字新星平和
株式会社 美瑛ファーム 担当者；小熊 章子
TEL 0166-68-6777

(2) 設計図書等に関する質疑は、別紙第4号様式によるものとし、

持参又は郵送、メールにより提出すること。

ア 受付期間 2019年6月17日から2019年6月28日までの
午前9時から午後5時まで（土曜日及び日曜日は除く）

イ 閲覧場所 上川郡美瑛町字新星平和
株式会社 美瑛ファーム 担当者；小熊 章子
TEL 0166-68-6777
FAX 0166-68-6778
MAIL littlebear1014@icloud.com

(3) 質問に対する回答は、次の通り閲覧に供するとともに、

全社にメールにて質疑回答書を送付する。

ア 受付期間 2019年6月17日から2019年6月28日までの
午前9時から午後5時まで（土曜日及び日曜日は除く）

イ 閲覧場所 株式会社 美瑛ファーム ホームページ

- 8 (1) 入札の執行日時及び場所
(2) 入札日時 2019年7月1日(月曜日) 11時00分
入札場所 美瑛町本町1丁目 ホテルラヴニール 会議室
- 9 (1) 入札方法
持参または郵送による。
(郵送の場合は一般書留郵便、簡易書留郵便のいずれかの方法によること。)
入札書等の到達期限日(郵送の場合)
2019年 6月30日 午後5時まで
送付先
〒071-0473 北海道上川郡美瑛町字新星平和5235 株式会社美瑛ファーム 小熊宛
- 10 入札書記載金額
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約金額(消費税等相当額を含んだ額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 11 消費税等課税事業者等の申出
落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。
- 12 (1) 入札保証金及び契約保証金
入札保証金
免除します。
ただし、入札者が落札者となった場合に契約を締結しなかったときは、入札金額の
(2) 5%以上の額を損害賠償として請求します。
契約保証金
免除します。
ただし、契約を締結した者(以下「請負者」という。)が、請負契約上の義務を履行しないなど、請負者の責により請負契約を解除されたときは、契約金額の10%以上の額を損害賠償として請求します。
- 13 支払条件
契約締結時、20%に相当する額以内を前払い金とする。
- 14 契約書の作成の要否
契約書の作成を要する。(契約約款の添付も必要。)

15 (1) その他

(2) 最低制限価格 設定する。

開札時において、2に規定する資格を有しない者の入札、虚偽の申請を行った者のした入札、虚偽の申請を行った者の入札、競争入札心得及びこの公告に定める入札に

(3) 関する条件に違反した入札は無効とする。

談合情報に対する対応

ア 入札において談合の情報があった場合は、入札の執行の延期、事情聴取、誓約書の徴取及び工事内訳書の徴取並びに公正取引委員会への通報を行うことがあります。

イ 入札談合の疑いがあると認められたときは、入札の執行を取りやめることがあります。

ウ 契約締結後に入札談合の事実があったと認められたときは、契約を解除することがあります。

(4)

2(5)でいう資本関係又は人的関係とは、次のとおりである。

ア 資本関係

次のいずれかに該当する2者の場合。ただし、子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号の規定による子会社を言う。以下同じ。）又は子会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更正会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続きが存続中の会社（以下「会社更生法等」という。）である場合を除く。

(ア) 親会社（会社法第2条第4号の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合。

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合。

イ 人的関係

次のいずれかに該当する2者の場合。ただし、(ア)については、会社の一方が更生会社等である場合を除く。

(ア) 一方の会社の取締役が、他方の会社の取締役を現に兼ねている場合

(イ) 一方の取締役が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

(5) ア、イと同視し得る特定関係があると認められる場合

2(6)でいう同種・同規模とは、次のとおりである。

食品加工施設、学校や病院並びに福祉施設などの調理室、宿泊施設や飲食店等の厨房の建築一式工事。

(7) 競争入札心得、その他関係法令の規定を承知してください。

(8) この入札の執行は、公開となっていますので承知してください。

その他、入札に関し不明な点は、株式会社 美瑛ファームまで照合すること。

別紙 要求機器仕様書

番号	要求機器	数量	要求機器の仕様
1	800L殺菌リコッタ製造タンク (タンク容量800L)	1	SUS304製、円筒三重開放型らせんバッフルジャケット式、インバータ可変攪拌装置付、
2	温調表示器付きインバータ操作盤	1	SUS304製、温調表示器付き、インバータ内臓
3	生乳送液用ヒューガルポンプユニット (常用6000L/H揚程30m以上)	1	サニタリハンド流調弁付き(流量手動調整)
4	ホエー回収ヒューガルポンプユニット (常用6000L/H揚程30m以上)	1	サニタリハンド流調弁付き(流量手動調整)、カードろ過網付きバットつ族、SUS製移動式キャスターユニット
5	800Lタンク かさ上げ作業ステージ	1	SUS304製 未研、昇降ステップ、安全手すり付き
6	防水デジタル台はかり 秤量30kg、最小表示0.02kg	1	ステンレス仕様
7	汎用電子天秤 秤量520g、最小表示0.001g	1	計量皿材質SUS304、校正用分胴内臓
8	サニタリ機器類	1	バルブ、再度グラス、サニタリ機器類
9	食品衛生法適合ホース 34m	1	シリコンブレードホースTSH-38、1.5Sヘルールタケノコアダプタホースバンド固定
10	サニタリ配管工事	1式	牛乳受入/ホエー戻り用 ステンレスボックス作成、SUS304製ボックス、2系統
11	サニタリ配管現地工事	1式	資材費、配管サポート等ブラケット資材費、雑材商務品、工事副資材費等
12	10、11に関するサニタリ配管の設計	1式	サニタリ配管図面の作成
13	装置機器類 梱包運送	1式	タンク及び製作機器類 梱包養生費 含む
14	設置試運転	1式	取扱説明、技術文書の作成及び添付 組立及び組立完了後の点検、試運転と技術指導

上記の要求事項に沿った機器及び対応とすること。

入札と同時にそれぞれの機器仕様について、見積仕様書を添付すること。

(仕様書は、カタログでも良く、機器の処理能力などが把握できれば良いものとする。)

第1号様式

一般競争入札参加資格審査申請書

株式会社 美瑛ファーム
代表取締役 西川 隆博 様

申 請 者
住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

令和元年6月12日付けで入札公告のありました次の工事に係る競争入札参加資格について審査されたく、関係書類を添えて申請します。

なお、入札参加資格の要件を全て満たしていること、並びに本申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約いたします。

記

- 1 工事名 美瑛ファーム チーズ製造設備工事
- 2 添付書類
 - (1) 一般競争入札参加資格審査申請書（本紙）
 - (2) 会社概要書（本支店、営業所が分かる会社経歴など 様式自由）
 - (3) 乳製品・発酵食品などの製造設備工事施工実績（様式自由）

注 紙入札又は紙参加の場合には、次の事項を付すこと。

- 1 この申請書には、返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた料金の切手又はこれに類するものを貼った封筒を併せて提出すること。
- 2 「印」は、法人にあっては代表取締役の印、個人にあっては代表者の印を押すこと。

（用紙寸法 日本工業規格A4）

特 定 関 係 調 書

令和元年 月 日

株式会社 美瑛ファーム
代表取締役 西川 隆 博 様

申請者 住 所

商号又は名称

代表者名

印

申請日現在における、当社と他の北海道建設工事等競争入札参加資格者間における資本関係・人的関係は次のとおり相違ありません。

1 資本関係又は人的関係 あり なし (どちらかに○印)

2 資本会計に関する事項

① 会社法第2条第4号の規定による親会社

商号又は名称

② 会社法第2条第3号の規定による子会社

商号又は名称

③ ①に記載した親会社の他の子会社（自社を除く）

商号又は名称

3 取締役の兼任状況

当社の役員等

兼任先及び兼任先での役職

役職

氏名

商号又は名称

役職

注1 1で「なし」に○印を記入した場合には、2及び3の欄に記入する必要はない。

2 資本等で関係がある他の資格者を記載する場合は、北海道建設工事等競争入札参加資格を有している者のみを記入すること。

3 この様式は、申請者が共同企業体の場合は、各構成員ごとに作成すること。

4 記入欄が足りないときは、適宜記入欄を追加して用いること。

5 「申請者名」は、申請者の商号又は名称を記載、押印することとし、共同企業体の結成が入札条件となっている場合には共同企業体名の名称も併せて記載すること。

第4号様式

質 疑 応 答 書

申請者 住 所
商号又は名称
代表者名

工事名		
質疑事項	回答事項	
	回答年月日 2019年 月 日	